教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

2020年　　月　　日
神奈川県議会議長殿

【請願趣旨】

国の就学支援金制度は今年度より改善され、年収590万円未満世帯まで私立高校生の授業料実質無償化が実現しました。さらに、神奈川県では県独自の学費補助制度の拡充により年収700万円未満世帯まで私立高校生の授業料実質無償化が広がりました。県民の願いである学費負担の公私間格差の是正がまた一歩進み、中学生の高校選択の幅が広がりました。

しかし、これらの制度では補助対象が授業料に限定されているため、生活保護世帯でも施設費などの負担額が年間約27万円残されています。また近隣の都県、例えば年収910万円未満世帯まで授業料実質無償化を実現した東京都、年収720万円未満世帯まで多子加算を措置し、年収500万円未満世帯まで施設費等を合わせた学費無償化を実現している埼玉県と比べると、神奈川県の制度は見劣りしています。

また、私立学校に通う生徒一人あたりの経常費補助は、今年度国基準を達成した幼稚園を除けば小中高いずれの校種でも国基準額を下回っています。その全国順位は、神奈川県の近年の努力に関わらず、高校は47都道府県中全国44位、中学校は45都道府県中45位、小学校は36都道府県中35位と、全国最下位水準です。この低い水準が、保護者負担全国最上位クラスという高学費をもたらしています。保護者負担の軽減は、まだ道半ばです。

私学発祥の地、神奈川の私学は、各校が建学の精神に基づき、切磋琢磨して特徴ある教育をつくり、県民に多様な教育の機会を示して、豊かな日本社会の形成に寄与しています。そうした私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成をいっそう拡充していくことは県政における最重要課題です。

以上のことから、次の事柄について請願いたします。

【請願事項】

1．私立学校への経常費補助を国基準と同等にしてください。
2．施設設備助成を行ってください。
3．神奈川県高等学校等生徒学費補助金を拡充してください。
4．県独自の、私立中学校への学費補助制度を創設してください。
5．私立幼稚園への私学助成について。
　①私立幼稚園への経常費補助を増額してください。
　②私立幼稚園が行う特別支援教育に対しての助成を充実させてください。
　③教職員の勤務条件を改善するための助成を増額してください

氏　名	住　所

私学助成署名

私学へ通う子どもの学ぶ権利を保障し、家庭の経済的負担を軽減するため、署名にご協力ください。

記入上のお願い

※鉛筆ではなくペンでお書きください。
※住所は都道府県から番地までお書きください。
※「〃」や「同上」はお控えください。
※県外の方も署名できます。

両方に署名を

この署名は個人情報保護法に基づき、厳密に保管され、目的以外には使用しません。提出後は国と県にそれぞれ保管されます。

教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成署名

　　年　月　日
衆議院議長殿
参議院議長殿

【請願趣旨】

2020年度４月１日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少し、高校進学にあたり「私立高校」を選択肢にできる中学生が増加しました。私立高校の無償化へ大きく近づいたことに感謝の意を表するものです。

文部科学省の調査による2019年度の私立高校の学費は、全国平均で授業料40万5000円、施設整備費等16万8000円の合計57万3000円です。年収590万円以上世帯の生徒は、就学支援金11万8800円を除いて45万4200円の負担があり、多子世帯においては大きな負担です。国の制度拡充に伴い独自の授業料減免補助制度を改善した自治体が増加した一方で、そうでない自治体も出ています。また初年度には全国平均16万3000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっています。年収590万円以上世帯の学費負担軽減と私立高校の学費の自治体間格差を解消するためにも、授業料無償化世帯の拡大、支給対象拡大が求められるところです。

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済活動に大打撃を加え、私立学校に通う世帯でも家計急変が起きています。経済的な理由による退学が起きないよう、緊急の補助制度の創設を求めます。

高校生の３割を超える生徒が通う私学は公教育として重要な役割を担っています。「新しい生活様式」が求められる今後に向け、生徒・教職員の安全・衛生対応、遠隔授業実施にかかわる公私差別の無い条件整備が求められます。こうした私学の教育条件整備と保護者の学費負担軽減のために、「私学振興助成法」に則り私立学校への経常費助成国庫補助額の大幅な増額を求めます。

2017年度実施の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援」が実証期間の４年目を迎えます。必要以上に個人情報を問うなど、2018年度から申請手続きが煩雑化され申請数が減少しました。そしてそれを理由に2019年度は予算が削減されるという、創設主旨に反する事態となっています。どの年齢においても私学での学びが経済的な理由により阻害される事がないよう、教育予算の増額を強く求めます。

以上の立場から次の事項について請願します。

【請願事項】

1．教育予算を増額してください。
2．保護者の学費負担軽減のために、授業料無償化世帯の拡大、施設整備費や入学金を補助対象とする、私立高校生を含む多子世帯の所得制限を廃止するなどしてください。
3．新型コロナウイルス感染症による家計急変家庭への緊急補助制度を創設してください。
4．私立学校への経常費助成補助を増額してください。

氏　名	住　所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県